

令和5年度

定例監査報告書

令和6年3月8日提出

岡谷市監査委員

5監第34号
令和6年3月8日

岡谷市長 早出一真 様
岡谷市議会議長 今井康善 様

岡谷市監査委員
山岸 徹
竹花 直子
中島 秀明

定例監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第9項の規定により次のとおり報告します。

目 次

1	監査の範囲	1
	（1）監査の種類	1
	（2）監査日程	1
	（3）監査の観点及び監査手続	1
2	監査の結果	1
	（1）総合意見	1
	（2）重点項目に対する意見	2
	（3）個別事項	8
	予算執行状況	8
	個別主要事業及び意見要望事項	13
	企画政策部	13
	総務部	16
	市民環境部	21
	健康福祉部	25
	産業振興部	32
	建設水道部	36
	会計課	41
	教育部	42
	選管監査公平委員会事務局	49
	議会事務局	50
	岡谷市民病院	51

定 例 監 査 報 告 書

この監査は、岡谷市監査基準に基づき実施した。

1 監査の範囲

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査

(2) 監査日程

期 日	対 象 課 等
11月13日	企画課、秘書広報課、地域創生推進課
11月14日	税務課、財政課、危機管理室、総務課、消防課
11月16日	環境課、市民生活課（特別会計含む。）、医療保険課（特別会計含む。）、支所（湊財産区含む。）、イルフプラザ出張所
11月17日	健康推進課・看護専門学校、介護福祉課、社会福祉課、子ども課、新型コロナウイルス感染症対策室
11月20日	議会事務局、会計課
11月21日	教育総務課・川岸学園設立準備室、スポーツ振興課、生涯学習課
11月22日	農林水産課・農業委員会事務局（特別会計含む。）、商業観光課、
11月24日	工業振興課
11月27日	土木課、都市計画課（特別会計含む。）、水道課（水道・下水道事業、特別会計含む。）、岡谷市民病院、選管・監査・公平委員会事務局
11月28日	南部中学校、川岸小学校、西部中学校、岡谷田中小学校、小井川小学校、ブランド推進室
11月29日	夏明保育園、川岸保育園、あやめ保育園、神明保育園、今井保育園、長地保育園

(3) 監査の観点及び監査手続

令和5年4月1日から令和5年9月末日までの間における予算経理一般、収入事務、支出事務、契約事務の執行及び財産の管理が法令に基づいて適正かつ効率的に行われているか否かについて、予算科目別に通常実施すべき監査手続により実施したほか、例月出納検査の結果も参考に実施した。

2 監査の結果

(1) 総合意見

予算執行状況及び事務事業は、おおむね適正に執行されていると認められた。

(2) 重点項目に対する意見

① 重点項目のテーマ

「燃料費及び電気料の予算執行状況等について」

② テーマ選定の趣旨及び対象

原油価格の高騰による光熱費の高騰が続き、市の財政にも大きな影響を及ぼしている。一方で、市では、地球温暖化対策として市の事務・事業から排出される温室効果ガス等の排出抑制など環境への負荷を低減するための取組に加え、2050年岡谷市ゼロカーボンシティ宣言を発出し、地球温暖化対策を推進している。

こうしたことから、光熱費高騰への対策の一つである経費節減と地球温暖化対策を一体的に捉え、最小の経費で最大の効果を挙げるための効率的かつ効果的な行財政運営に努めているかの検証を行うため、当該テーマを設定した。

重点項目の対象は、令和5年4月から9月末までに執行した歳出科目の第10節需用費のうち、燃料費及び電気料の状況とし、前年度同期との比較や経費節減の取組について監査した。

③ 監査の視点

燃料費及び電気料の予算執行が適正に行われているか、以下の着眼点により監査を行った。

ア 予算計画に対する実績は妥当であるか。

イ 在庫量は需要予測等に基づき適正であるか。また、燃料の購入は計画的又は効率的に行われているか。

ウ 検査検収は確実に行われ、かつ、燃料・電気の供給の事実のないものはないか。また、価格は適正か。

エ 経費節減に向けて、どのような取組がされているか。

④ 監査の方法

ア 書面調査

該当する課等に「定例監査重点項目調査表（燃料費及び電気料の予算執行状況等について）」の提出を求め、提出された調査表を基に監査委員事務局職員（以下「事務補助職員」という。）が定例監査の事前書類審査前に内容等の確認を行った。

イ 事務補助職員による事前書類審査

書面調査の結果を基に、定例監査の事前書類審査と併せて、事務補助職員が関係書類及び諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員からヒアリングを実施した。

ウ 監査委員による監査

定例監査に併せて、必要に応じ、関係職員に対して質問等を行い、監査を実施した。

⑤ 監査対象となる燃料費及び電気料の予算執行状況等について

ア 各課等における燃料費の執行状況

燃料費

所管課等	細々節数	令和5年4～9月執行			令和4年4～9月執行	支出命令累計額 差額 (円) (令和5年－令和4年)
		予算現額 (円)	支出命令累計額 (円)	執行率 (%)	支出命令累計額 (円)	
総務課	1	5,140,000	2,425,183	47.18	1,757,456	667,727
湊支所（湊財産区）	1	61,000	11,334	18.58	5,615	5,719
財政課	1	5,077,000	2,007,661	39.54	1,829,911	177,750
消防課	2	644,000	168,522	26.17	136,581	31,941
危機管理室	1	14,000	0	0.00	0	0
市民生活課	1	237,000	62,048	26.18	78,244	-16,196
環境課	1	182,000	50,298	27.64	59,311	-9,013
社会福祉課	1	135,000	76,011	56.30	49,583	26,428
介護福祉課	1	519,000	190,913	36.78	182,728	8,185
子ども課	4	5,906,000	423,259	7.17	550,997	-127,738
看護専門学校	2	595,000	30,213	5.08	85,755	-55,542
新型コロナウイルス 感染症対策室	2	949,000	51,279	5.40	6,692,690	-6,641,411
工業振興課	3	3,746,000	1,331,739	35.55	1,183,896	147,843
商業観光課	1	116,000	1,848	1.59	1,705	143
ブランド推進室	3	9,146,000	805,834	8.81	2,606,787	-1,800,953
農林水産課	3	253,000	81,271	32.12	95,606	-14,335
都市計画課	1	9,000	2,940	32.67	946	1,994
土木課	4	869,000	298,194	34.31	299,555	-1,361
水道課	6	977,000	338,838	34.68	356,398	-17,560
教育総務課	2	526,000	59,422	11.30	251,037	-191,615
生涯学習課	13	2,764,000	149,337	5.40	133,820	15,517
岡谷市民病院	4	3,326,000	1,672,807	50.29	1,598,280	74,527
合 計	58	41,191,000	10,238,951	24.86	17,956,901	-7,717,950

※所管課等は、対象とする燃料費の予算執行があると回答した部署のみ記載している。

※生涯学習課には、図書館、美術考古館、文化財、3公民館を含んでいる。

各課等における燃料費の執行状況をみると、令和5年9月末現在、執行率50%を超えている課等は社会福祉課（56.30%）、岡谷市民病院（50.29%）の2課であり、50%未満の課等は総務課、財政課等20課である。

前年度同月までの支出命令累計額差額の状況をみると、令和4年度より令和5年度の執行額が増加した課等は総務課、財政課等11課、減少した課等は新型コロナウイルス感染症対策室、ブランド推進室等10課、増減なしが1課であった。

イ 各課等における燃料の使用状況

所管課等	ガソリン				灯油				軽油			
	細々 節数	令和5年4～9月	令和4年4～9月	使用量の差 (L)	細々 節数	令和5年4～9月	令和4年4～9月	使用量の差 (L)	細々 節数	令和5年4～9月	令和4年4～9月	使用量の差 (L)
		使用量 (L)	使用量 (L)			使用量 (L)	使用量 (L)			使用量 (L)		
総務課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湊支所（湊財産区）	1	57.00	29.00	28.00	-	-	-	-	-	-	-	-
財政課	1	9,977.99	9,186.30	791.69	1	335.00	236.00	99.00	1	1,342.75	1,118.01	224.74
消防課	1	247.50	228.91	18.59	1	0.00	0.00	0.00	1	835.01	693.00	142.01
危機管理室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市民生活課	1	216.56	311.20	-94.64	1	0.00	100.00	-100.00	-	-	-	-
環境課	1	288.00	291.00	-3.00	-	-	-	-	1	0.00	58.00	-58.00
社会福祉課	1	430.00	371.00	59.00	-	-	-	-	-	-	-	-
介護福祉課	1	1,074.00	1,052.00	22.00	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども課	2	134.00	108.00	26.00	1	2,343.00	3,366.00	-1,023.00	-	-	-	-
看護専門学校	1	172.00	174.00	-2.00	1	0.00	345.00	-345.00	1	0.00	51.00	-51.00
新型コロナウイルス 感染症対策室	1	144.00	185.00	-41.00	1	0.00	3,000.00	-3,000.00	-	-	-	-
工業振興課	1	782.00	683.00	99.00	1	10,000.00	9,000.00	1,000.00	-	-	-	-
商業観光課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブランド推進室	2	223.20	134.68	88.52	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産課	1	82.00	70.00	12.00	-	-	-	-	1	420.00	540.00	-120.00
都市計画課	1	12.00	4.00	8.00	-	-	-	-	-	-	-	-
土木課	2	820.11	853.40	-33.29	-	-	-	-	1	1,180.00	1,203.00	-23.00
水道課	2	1,817.00	1,829.00	-12.00	-	-	-	-	1	108.00	257.00	-149.00
教育総務課	2	326.00	209.00	117.00	-	-	-	-	-	-	-	-
生涯学習課	3	396.00	372.00	24.00	5	78.00	36.00	42.00	1	239.00	217.00	22.00
岡谷市民病院	2	3,868.32	3,549.82	318.50	-	-	-	-	1	7,175.90	7,359.64	-183.74
合計	27	21067.68	19,641.31	1426.37	12	12,756.00	16,083.00	-3,327.00	9	11,300.66	11,496.65	-195.99

所管課等	A重油				プロパンガス				都市ガス			
	細々 節数	令和5年4～9月	令和4年4～9月	使用量の差 (L)	細々 節数	令和5年4～9月	令和4年4～9月	使用量の差 (㎡)	細々 節数	令和5年4～9月	令和4年4～9月	使用量の差 (㎡)
		使用量 (L)	使用量 (L)			使用量 (㎡)	使用量 (㎡)			使用量 (㎡)	使用量 (㎡)	
総務課	1	21,983.00	16,461.00	5,522.00	-	-	-	-	-	-	-	-
湊支所（湊財産区）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消防課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
危機管理室	-	-	-	-	1	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-
市民生活課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護福祉課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども課	-	-	-	-	1	144.60	144.70	-0.10	-	-	-	-
看護専門学校	-	-	-	-	1	16.80	14.50	2.30	-	-	-	-
新型コロナウイルス 感染症対策室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業振興課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業観光課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブランド推進室	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,558.00	6,722.00	-1,164.00
農林水産課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木課	-	-	-	-	1	0.00	20.00	-20.00	-	-	-	-
水道課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育総務課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生涯学習課	-	-	-	-	2	23.00	14.60	8.40	3	74.00	56.00	18.00
岡谷市民病院	-	-	-	-	-	-	-	-	1	146,348.00	163,026.00	-16,678.00
合計	1	21,983.00	16,461.00	5,522.00	6	184.40	193.80	-9.40	5	151,980.00	169,804.00	-17,824.00

※所管課等は、対象とする燃料の使用があると回答した部署のみ記載している。

※生涯学習課には、図書館、美術考古館、文化財、3公民館を含んでいる。

前年度同月までの燃料使用量の差をみると、ガソリン、A重油は増加し、灯油、軽油、プロパンガス、都市ガスは減少した。

ガソリンの使用量が増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、出張や訪問業務が増えたことにより、自動車の使用が増えたことによるものである。また、A重油の使用料が増となった要因は、猛暑により庁舎の冷房の使用が増えたことによるものである。都市ガスの使用料が減となった主な要因は、岡谷市民病院の給湯設備の温度設定を夏季の間、調整したことによるものである。

ウ 各課等における電気料の執行状況

電気料

所管課等	細々節数	令和5年4～9月執行			令和4年4～9月執行	支出命令累計額 差額 (円) (令和5年－令和4年)
		予算現額 (円)	支出命令累計額 (円)	執行率 (%)	支出命令累計額 (円)	
総務課	1	44,394,000	17,657,766	39.78	11,780,384	5,877,382
財政課	1	782,000	186,927	23.90	219,128	-32,201
消防課	1	1,140,000	513,128	45.01	573,207	-60,079
危機管理室	1	1,354,000	317,390	23.44	401,349	-83,959
市民生活課	3	18,780,000	5,035,606	26.81	6,663,460	-1,627,854
環境課	1	5,270,000	1,277,563	24.24	1,416,615	-139,052
子ども課	2	19,448,000	6,103,392	31.38	7,185,651	-1,082,259
健康推進課	1	719,000	0	0.00	159,487	-159,487
看護専門学校	1	2,352,000	776,764	33.03	501,828	274,936
新型コロナウイルス 感染症対策室	2	1,700,000	412,362	24.26	635,617	-223,255
工業振興課	2	6,135,000	2,277,495	37.12	1,401,562	875,933
商業観光課	5	9,461,000	1,749,838	18.50	2,582,578	-832,740
ブランド推進室	1	5,479,000	2,146,436	39.18	4,225,617	-2,079,181
農林水産課	1	7,787,000	2,294,048	29.46	2,932,971	-638,923
土木課	2	10,857,000	3,037,533	27.98	3,906,742	-869,209
水道課	4	122,106,000	57,439,657	47.04	56,809,775	629,882
教育総務課	1	174,000	52,866	30.38	54,571	-1,705
生涯学習課	13	10,643,000	3,575,526	33.60	2,766,759	808,767
スポーツ振興課	1	344,000	113,006	32.85	84,955	28,051
岡谷市民病院	1	98,980,000	46,671,902	47.15	43,765,049	2,906,853
合計	45	367,905,000	151,639,205	41.22	148,067,305	3,571,900

※所管課等は、対象とする電気料の予算執行があると回答した部署のみ記載している。

※生涯学習課には、図書館、美術考古館、文化財、3公民館を含んでいる。

各課等における電気料の執行状況をみると、令和5年9月末現在、執行率50%を超えている課等はない。

前年度同月までの支出命令累計額差額の状況をみると、令和4年度より令和5年度の執行額が減少した課等はブランド推進室、市民生活課等13課であり、増加した課等は総務課、岡谷市民病院等7課であった。

エ 各課等における電気の使用状況

所管課等	電 気			
	細々 節数	令和5年4～9月	令和4年4～9月	使用量の差 (kwh)
		使用量 (kwh)	使用量 (kwh)	
総務課	1	759,490.00	633,097.00	126,393.00
危機管理室	2	71.00	80.00	-9.00
市民生活課	2	1,638.00	1,797.00	-159.00
環境課	1	59,072.00	55,480.00	3,592.00
子ども課	2	168,188.00	160,988.00	7,200.00
健康推進課	1	0.00	6,864.00	-6,864.00
看護専門学校	1	20,144.00	21,701.00	-1,557.00
新型コロナウイルス 感染症対策室	2	9,587.00	4,199.00	5,388.00
工業振興課	1	56,731.00	54,310.00	2,421.00
商業観光課	4	90,917.10	90,057.90	859.20
ブランド推進室	1	57,605.00	56,858.00	747.00
農林水産課	1	152,792.00	147,186.00	5,606.00
土木課	2	49,408.00	60,076.00	-10,668.00
水道課	3	2,438,702.00	2,405,652.00	33,050.00
教育総務課	1	1,284.00	1,222.00	62.00
生涯学習課	8	96,386.00	93,262.00	3,124.00
スポーツ振興課	1	2,171.00	1,018.00	1,153.00
岡谷市民病院	1	1,812,356.00	1,821,042.00	-8,686.00
合 計	35	5,776,542.10	5,614,889.90	161,652.20

※所管課等は、対象とする電気の使用があると回答した部署のみ記載している。

※生涯学習課には、図書館、美術考古館、文化財、3公民館を含んでいる。

前年度同月まで電気使用量の差の状況をみると、総務課、水道課等 12 課で増加し、土木課、岡谷市民病院等 6 課で減少した。

電気の使用量が増となった主な要因は、猛暑により庁舎の冷房の使用が増えたことに伴い電気使用量が増えたこと、宗平寺水源の配水量の増加に伴いポンプ用の電気使用量が増えたことによるものである。

オ 節減の取組内容

ガソリン、軽油

灯油、A重油、プロパンガス、都市ガス

	回答数 (件)	構成比 (%)		回答数 (件)	構成比 (%)
効率的な利用	11	45.83	冷暖房の適正な利用	6	66.67
徒歩、自転車の活用	6	25.00	給湯設備の温度設定の変更	1	11.11
エコドライブ	6	25.00	効率的な利用	1	11.11
電気自動車の導入	1	4.17	ドアの開閉の工夫	1	11.11
合 計	24	100.00	合 計	9	100.00

電気

	回答数(件)	構成比(%)
こまめな消灯	19	47.50
冷暖房の適正な利用	8	20.00
LED化	6	15.00
効率的な利用	3	7.50
緑のカーテン、自然風の取込	2	5.00
使用者への節電への協力依頼	2	5.00
合計	40	100.00

※複数回答あり。

※構成比は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない。

経費節減の取組内容をみると、主に車両用のガソリン、軽油は、効率的なルートの選定、相乗りなどの効率的な利用が11課(45.8%)と最も多く、次いで徒歩、自転車の活用及びエコドライブが6課(25.0%)であった。灯油、A重油、プロパンガス、都市ガスは、冷暖房の適正な利用が6課(66.7%)と最も多かった。電気は、こまめな消灯が19課(47.5%)と最も多く、次いで、冷暖房の適正な利用が8課(20.0%)であった。

⑥ 監査の結果

今回の重点項目の対象とした燃料費及び電気料の予算執行状況は、予算の執行状況及び使用量を前年同期と比較し、大幅な増減の理由及び今後の対策を確認したところ、おおむね適正であると認められた。

経費節減に向けての取組は、各所管課で工夫をされ、地道に節減に努められていることを確認した。

⑦ むすび

今回は、定例監査の重点項目として令和5年4月から9月末までに執行した燃料費及び電気料を対象に行った。国際情勢の影響を受け、光熱費が高騰する中で、電気料金の燃料費調整単価の上昇は落ち着いてきたものの、燃料費の高騰は今も続いている。冬季は、暖房使用のため、燃料費及び電気料の執行が増えることが考えられることから、執行状況を確認するとともに、引き続き、経費節減に努め、適正な予算執行に意を配されたい。

また、経費節減については、自動車の効率的な利用、冷暖房の適正な利用、電灯のこまめな消灯など、各課とも地道に取組まれている。施設における冷暖房の温度設定や岡谷市民病院における給湯設備の温度設定の変更など工夫をされており、評価する。利用者の状況も鑑み、今後も適正な温度管理に意を配されたい。また、庁舎及び各施設の照明のLED化や電気自動車の導入もされてきている。ゼロカーボンへの取組も踏まえ、さらなるエコドライブや自転車の利用など、引き続き、経費節減に取組まされたい。

(3) 個別事項

「予算執行状況」、「個別主要事業及び意見要望事項」は、次のとおりである。

【予算執行状況】

ア 岡谷市一般会計

歳入（現年）

（令和5年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 市 税	6,690,000,000	6,738,344,940	3,802,579,285	2,935,765,655	56.43
2款 地方譲与税	141,000,000	48,127,000	48,127,000	0	100.00
3款 利子割交付金	3,000,000	811,000	811,000	0	100.00
4款 配当割交付金	40,000,000	9,152,000	9,152,000	0	100.00
5款 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	0	0	0	-
6款 法人事業税交付金	104,000,000	62,964,000	62,964,000	0	100.00
7款 地方消費税交付金	1,325,000,000	709,867,000	709,867,000	0	100.00
8款 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	3,571,773	3,571,773	0	100.00
9款 環境性能割交付金	12,000,000	4,434,000	4,434,000	0	100.00
10款 地方特例交付金	59,000,000	45,098,000	45,098,000	0	100.00
11款 地方交付税	4,874,000,000	3,051,260,000	3,051,260,000	0	100.00
12款 交通安全対策特別交付金	10,000,000	4,041,000	4,041,000	0	100.00
13款 分担金及び負担金	142,972,000	60,840,406	58,966,716	1,873,690	96.92
14款 使用料及び手数料	500,649,000	293,617,616	223,020,490	70,597,126	75.96
15款 国庫支出金	2,815,359,000	1,154,477,272	719,439,425	435,037,847	62.32
16款 県支出金	1,183,944,000	332,949,119	296,528,688	36,420,431	89.06
17款 財産収入	73,557,000	37,310,277	30,374,838	6,935,439	81.41
18款 寄 附 金	2,217,000	42,515,000	41,673,000	842,000	98.02
19款 繰 入 金	293,356,000	33,854	33,854	0	100.00
20款 繰 越 金	379,385,000	760,415,525	760,415,525	0	100.00
21款 諸 収 入	1,135,691,000	331,058,273	234,200,249	96,858,024	70.74
22款 市 債	2,843,192,000	47,230,000	47,230,000	0	100.00
合 計	22,682,322,000	13,738,118,055	10,153,787,843	3,584,330,212	73.91

（繰越明許費）

（令和5年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
15款 国庫支出金	447,989,000	0	0	0	-
16款 県支出金	1,465,000	1,465,000	0	1,465,000	0.00
20款 繰越金	88,287,000	88,287,000	88,287,000	0	100.00
22款 市 債	308,600,000	0	0	0	-
合 計	846,341,000	89,752,000	88,287,000	1,465,000	98.37

（事故繰越）

（令和5年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
20款 繰越金	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0	100.00
22款 市 債	4,700,000	0	0	0	-
合 計	9,600,000	4,900,000	4,900,000	0	100.00

歳出（現年）

（令和5年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 議会費	191,271,000	101,185,937	92,146,237	99,124,763	48.18
2款 総務費	2,135,430,000	1,173,987,268	752,780,860	1,382,649,140	35.25
3款 民生費	7,617,466,000	4,552,786,074	3,352,327,273	4,265,138,727	44.01
4款 衛生費	2,240,862,000	1,638,149,775	1,312,493,330	928,368,670	58.57
5款 労働費	87,707,000	75,609,895	65,012,707	22,694,293	74.12
6款 農林水産業費	227,670,000	82,269,481	58,501,462	169,168,538	25.70
7款 商工費	2,101,112,000	1,627,796,173	1,251,767,286	849,344,714	59.58
8款 土木費	2,021,542,000	1,504,932,098	641,861,895	1,379,680,105	31.75
9款 消防費	588,551,000	547,816,282	324,592,555	263,958,445	55.15
10款 教育費	1,818,510,000	1,099,704,080	808,748,950	1,009,761,050	44.47
11款 公債費	3,619,694,000	970,214,168	944,368,920	2,675,325,080	26.09
12款 予備費	32,507,000	0		32,507,000	0.00
13款 災害復旧費	0	0	0	0	-
合計	22,682,322,000	13,374,451,231	9,604,601,475	13,077,720,525	42.34

（繰越明許費）

（令和5年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
2款 総務費	12,108,000	12,107,583	0	12,108,000	0.00
6款 農林水産業費	21,872,000	21,116,000	1,470,000	20,402,000	6.72
7款 商工費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
8款 土木費	464,441,000	373,158,500	196,465,500	267,975,500	42.30
10款 教育費	87,555,000	87,306,000	13,421,000	74,134,000	15.33
13款 災害復旧費	255,365,000	234,818,239	300,351	255,064,649	0.12
合計	846,341,000	728,506,322	211,656,851	634,684,149	25.01

（事故繰越）

（令和5年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
13款 災害復旧費	9,600,000	0	0	9,600,000	0.00
合計	9,600,000	0	0	9,600,000	0.00

イ 岡谷市特別会計

(ア) 国民健康保険事業

歳入

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 国民健康保険税	821,844,000	940,012,407	376,694,113	563,318,294	40.07
2款 使用料及び手数料	600,000	997,500	164,600	832,900	16.50
3款 国庫支出金	166,000	0	0	0	-
4款 県支出金	3,289,223,000	1,301,750,904	1,301,750,904	0	100.00
5款 繰入金	320,979,000	280,000,000	280,000,000	0	100.00
6款 諸収入	10,152,000	24,253,043	23,868,200	384,843	98.41
7款 財産収入	36,000	15,754	15,754	0	100.00
8款 繰越金	4,000,000	93,966,366	93,966,366	0	100.00
合計	4,447,000,000	2,640,995,974	2,076,459,937	564,536,037	78.62

歳出

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 総務費	78,820,000	38,885,128	32,112,346	46,707,654	40.74
2款 保険給付費	3,264,999,000	1,305,391,477	1,305,345,946	1,959,653,054	39.98
3款 国民健康保険事業費納付金	1,022,474,000	1,022,472,468	340,824,168	681,649,832	33.33
4款 保健事業費	74,218,000	25,549,887	11,193,369	63,024,631	15.08
5款 諸支出金	5,353,000	2,355,100	2,355,100	2,997,900	44.00
6款 基金積立金	36,000	15,754	15,754	20,246	43.76
7款 公債費	100,000	0	0	100,000	0.00
8款 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	4,447,000,000	2,394,669,814	1,691,846,683	2,755,153,317	38.04

(イ) 地域開発事業

歳入

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 土地処分収入	283,530,000	19,999,508	19,999,508	0	100.00
2款 財産収入	1,870,000	1,801,620	914,160	887,460	50.74
合計	285,400,000	21,801,128	20,913,668	887,460	95.93

歳出

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 地域開発事業費	52,767,000	19,508	19,024	52,747,976	0.04
2款 公債費	233,000	0	0	233,000	0.00
3款 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00
4款 繰上充用金	232,300,000	231,480,783	231,480,783	819,217	99.65
合計	285,400,000	231,500,291	231,499,807	53,900,193	81.11

(ウ) 分収造林事業

歳入

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 森林研究・整備機構支出金	36,312,000	2,872,960	2,872,960	0	100.00
2款 寄附金	1,452,000	0	0	0	-
3款 繰入金	736,000	736,000	736,000	0	100.00
4款 繰越金	0	1,549,368	1,549,368	0	100.00
合計	38,500,000	5,158,328	5,158,328	0	100.00

歳出

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 分収造林事業費	38,472,000	20,118,813	3,294,001	35,177,999	8.56
2款 公債費	18,000	0	0	18,000	0.00
3款 予備費	10,000	0	0	10,000	0.00
合計	38,500,000	20,118,813	3,294,001	35,205,999	8.56

(エ) 霊園事業

歳入

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 事業収入	21,560,000	8,957,050	8,752,200	204,850	97.71
2款 繰越金	3,804,000	50,531,894	50,531,894	0	100.00
3款 諸収入	36,000	14,700	14,700	0	100.00
合計	25,400,000	59,503,644	59,298,794	204,850	99.66

歳出

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 霊園事業費	25,162,000	17,838,739	14,055,608	11,106,392	55.86
2款 公債費	86,000	0	0	86,000	0.00
3款 予備費	152,000	0	0	152,000	0.00
合計	25,400,000	17,838,739	14,055,608	11,344,392	55.34

(オ) 温泉事業

歳入

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 使用料及び手数料	16,199,000	8,477,100	7,985,100	492,000	94.20
2款 諸収入	1,000	0	0	0	-
3款 繰越金	2,700,000	26,271,953	26,271,953	0	100.00
合計	18,900,000	34,749,053	34,257,053	492,000	98.58

歳出

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款温泉費	12,755,000	8,837,552	2,030,092	10,724,908	15.92
2款公債費	5,145,000	2,573,332	2,573,332	2,571,668	50.02
3款予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	18,900,000	11,410,884	4,603,424	14,296,576	24.36

(カ) 後期高齢者医療事業

歳入

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款後期高齢者医療保険料	737,002,000	725,924,300	343,718,600	382,205,700	47.35
2款使用料及び手数料	150,000	155,200	29,100	126,100	18.75
3款繰入金	181,320,000	93,000,000	93,000,000	0	100.00
4款繰越金	24,167,000	25,848,700	25,848,700	0	100.00
5款諸収入	1,261,000	13,000	13,000	0	100.00
合計	943,900,000	844,941,200	462,609,400	382,331,800	54.75

歳出

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	12,986,000	6,769,145	5,724,431	7,261,569	44.08
2款後期高齢者医療広域連合納付金	929,374,000	929,373,252	448,047,973	481,326,027	48.21
3款公債費	40,000	0	0	40,000	0.00
4款諸支出金	1,000,000	319,200	319,200	680,800	31.92
5款予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
合計	943,900,000	936,461,597	454,091,604	489,808,396	48.11

ウ 岡谷市湊財産区一般会計

歳入

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款繰越金	495,000	11,947,475	11,947,475	0	100.00
2款諸収入	1,205,000	132,547	14,422	118,125	10.88
合計	1,700,000	12,080,022	11,961,897	118,125	99.02

歳出

(令和5年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	486,000	48,520	45,400	440,600	9.34
2款造林事業費	1,164,000	157,472	148,012	1,015,988	12.72
3款予備費	50,000	0	0	50,000	0.00
合計	1,700,000	205,992	193,412	1,506,588	11.38

【個別主要事業及び意見要望事項】

※個別の予算執行状況については、全て令和5年9月30日現在の数値を用いている。

企画政策部

—企画課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 企画政策部付副参事1名 （諏訪広域連合派遣 企画総務課長） ○政策推進担当3名 ○広域行政担当1名 ○行革・公共施設総合管理担当3名 （兼務1名） ○DX推進担当3名 派遣職員1名 事務員（会任職員）1名 計14名	<ul style="list-style-type: none"> ・企画事務 ・総合計画推進事業 ・旧岡谷市役所庁舎保全事業 ・広域行政事業 ・岡谷駅前公共用地権利取得事業 ・岡谷駅前再開発ビル管理事業 ・行政改革推進事務 ・行政報告書作成事務 ・公共施設総合管理推進事務 ・広域情報化推進事業 ・地域情報化推進事業 ・情報システム管理事業 ・統合型GIS整備事業 ・統計調査事務 ・学校基本調査事務 ・住宅・土地統計調査事務

歳入 現年分 対予算収入率：1.44%、対調定収入率：98.61%

歳出 現年分 執行率：39.45%

繰越明許費 執行率：0%

意見要望事項

（旧岡谷市役所庁舎保全事業について）

旧岡谷市役所庁舎の認知度の向上については、ホームページで関連する新しいページの開設、他課や学校と協力イベントに合わせて見学会を実施するなどの様々な取組がなされ、岡谷市に対する愛着の醸成にもつながっている。シルク岡谷の歴史を伝える大切な財産として、建物を後世に受け継いでいかれるよう、旧庁舎保全事業の促進に期待する。

非常に重要である。一方通行とならず、交流の機会を利用し、どのようなことが求められているのか判断し、両者の接点をみつけながら、事業実施に意を配されたい。

(岡谷市若者おみや暮らし応援事業について)

学生が受給資格認定された場合は、市主催の行事やイベントへ年1回以上参加し、シティプロモーションを行い、その活動内容を報告することとしている。学生はSNS等の活用に慣れた世代であり、岡谷の魅力をより知っていただくことで、様々な方法によって岡谷市がPRされることが期待できる。より多くのイベントに参加し、情報発信する回数を増やす等の検討をされたい。

総務部

—総務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○行政担当3名（育休1名除く。） 電話交換手（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○職員担当4名 ○研修担当2名 長野県へ派遣2名 下諏訪町へ派遣2名 <u>計18名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務管理事務 ・市役所庁舎管理事務 ・法規事務 ・文書管理事務 ・特別職の就退任 ・職員の配置替等 ・職員の採用 ・職員研修事業 ・職員提案事務 ・職員福利厚生事務 ・職員安全衛生管理事務 ・庁内広報発行事務

歳入 対予算収入率：6.83%、対調定収入率：55.80%

歳出 執行率：32.12%

意見要望事項

（庁舎管理について）

市役所庁舎照明設備LED化等更新工事は、LED照明器具の導入と照明制御システムの更新による電気料の削減が見込まれる。ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の一つとして、今後も岡谷市役所環境保全の率先実行計画を見直すなど、市役所庁舎の省エネルギー化の実現に取り組まれない。

また、市役所庁舎は建設後35年が経過し、設備等の老朽化が進んでいることから、適正な時期での更新等に意を配されたい。

（人材確保について）

人材確保については、担当部署と調整されているが、特に技術職の採用は、企業等との競争となりつつあるため、引き続き、市役所で働くことの魅力を発信し、人材確保につながるよう努められたい。

—支所・出張所・湊財産区一般会計—

組織の内訳	主な事業等
<湊支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍及び住民基本台帳に関する届出の受理及び証明書の交付 ・行政事務全般 ・外郭団体事務 ・岡谷市湊財産区事務局（湊支所のみ）

<p>計3名</p> <p><川岸支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名</p> <p>計3名</p> <p><長地支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名</p> <p>計3名</p> <p><イルフプラザ出張所> 出張所長1名（生涯学習課長兼務） ○担当6名（生涯学習課兼務） 事務員（会任職員）6名 （市民生活課兼務3名、 生涯学習課兼務3名）</p> <p>計13名</p>	<p>山林整備事業 森林の里親事業 いけいけ山っ湖事業</p>
--	---

<湊支所>

歳入 対予算収入率：1.0%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：48.22%

<湊財産区一般会計>

歳入 対予算収入率：710.35%、対調定収入率：99.97%

歳出 執行率：12.12%

<川岸支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：58.99%

<長地支所>

歳入 対予算収入率：2.00%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：46.89%

<イルフプラザ出張所>

歳出 執行率：20.43%

意見要望事項

（イルフプラザ出張所について）

マイナンバーカードの普及等により、利用状況も変化している。時間帯別利用状況や収納状況の分析を行う等、費用対効果も含め、今後の開設方法を検討されたい。

— 財政課 —

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○財政担当4名 ○契約担当2名 ○管財担当4名 事務員（会任職員）2名 計13名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政に関する事項 ・ 契約に関する事項 ・ 管財に関する事項

歳入 現年分 対予算収入率：53.16%、対調定収入率：99.82%

繰越明許費 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

事故繰越 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：25.85%

— 税務課 —

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○市民税担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）7名 ○資産税担当7名 事務員（会任職員）3名 ○収納担当7名 徴税指導員1名 計30名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務総務管理事務 税関係の諸証明発行 条例改正業務 税務広報事務 ・ 市民税課税事務 市民税の賦課 軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課 ・ 資産税課税事務 固定資産税・都市計画税の賦課 ・ 収納等業務事務 市税・国民健康保険税の収納 納税相談の実施 自主納税の推進と収納率向上対策

< 一般会計 >

歳入 対予算収入率：59.30%、対調定収入率：59.33%

歳出 執行率：45.51%

< 国民健康保険事業特別会計 >

歳入 対予算収入率：45.92%、対調定収入率：40.27%

歳出 執行率：46.65%

意見要望事項

(適正かつ公平な賦課及び収納事務の執行について)

適正かつ公平な賦課・徴収を維持するため、課税事務では課税客体の把握漏れや入力ミス等がないよう、引き続き、適正かつ公平な賦課に意を配されたい。収納事務においても、引き続き、関係法令及び滞納者に対する折衝技術などの知識の涵養に努め、職員の資質向上を図り、不誠実な高額・長期滞納者に対しては、厳正に滞納処分を執行するとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管など、市税の重要性を常に念頭に置きながら、一層適正で公平な徴収に努められたい。

—消防課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○消防担当2名 事務員（会任職員）1名 計4名	・消防団活動事業 ・水防用資機材整備事業 ・各種外郭団体事務事業

歳入 対予算収入率：36.80%、対調定収入率：83.91%

歳出 執行率：55.15%

意見要望事項

(消防団活動事業について)

消防団員は、消防防災のリーダーとして平常時・非常時を問わず、地域に密着し、住民の安全と安心を守る重要な役割を担っているが、コロナ禍においても訓練を積み重ねられ、4年ぶりに実施された消防ポンプ操法大会では評価できる結果であった。今後も、消防活動の継承に取り組まれない。また、団員確保については大きな課題だが、消防団員サポートショップ事業の活用や、団員の負担軽減について工夫していただく等、様々な支援に取り組まれない。

—危機管理室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○防災危機管理担当4名 防災危機管理専門員（会任職員）1名 計6名	・防災・災害対策事業 ・防災無線事業 ・自主防災組織育成事業 ・防災訓練事業 ・防災資機材整備事業 ・災害等対応

歳入 対予算収入率：3.42%、対調定収入率：96.43%

歳出 執行率：30.18%

意見要望事項

(防災行政無線等デジタル化整備事業について)

令和8年度の運用開始に向け、防災行政無線のデジタル化整備事業を進めているなかで、令和8年度から防災ラジオが使用できなくなる。今後はLINE、もしくはメール配信@おかやが主流となるが、新しい情報発信手段についても情報収集を行い、登録者数の増に努められたい。また、緊急時の情報発信機能の強化と住民への情報伝達が、より確実となるよう尽力されたい。

市民環境部
—市民生活課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（消費生活センター長兼務） ○戸籍・住民記録担当7名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）5名 ○年金・市民サービス担当3名 （育休1名除く。） 事務員（会任職員）5名 ○安全・衛生担当3名 消費生活相談員（会任職員）1名 交通指導員（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 計28名	<ul style="list-style-type: none"> ・安全対策推進事業 ・安全会議事業 ・安全施設管理事業 ・交通災害共済事業 ・消費者行政事業 ・戸籍住民基本台帳事務 ・住民基本台帳ネットワークシステム事業 ・社会保障・税番号制度付番交付事業 ・国民年金事務 ・環境衛生推進事業 ・公衆便所管理事業 ・火葬場事業 ・し尿管理事業 ・内山霊園管理事業（霊園事業特別会計）

<一般会計>

歳入 対予算収入率：24.65%、対調定収入率：90.56%

歳出 執行率：50.66%

<霊園事業特別会計>

歳入 対予算収入率：233.46%、対調定収入率：99.66%

歳出 執行率：55.34%

霊園利用状況

(令和5年9月30日現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
聖地区画数	2,812				
使用区画数	2,646	2,643	2,644	2,638	2,593
使用者数	2,512	2,509	2,510	2,505	2,461
聖地使用料（円）	4,940,000	3,800,000	2,660,000	2,280,000	760,000
管理手数料（円）	8,003,100	8,089,200	8,127,000	8,114,400	7,988,400

合葬式墓地（嶺風苑）利用状況

(令和5年9月30日現在)

	東棟	南棟
個別埋蔵場所（体）	216	216
個別埋蔵場所使用許可数（体）	215	60
共同埋蔵場所（体）	568	500
共同埋蔵場所使用許可数（体）	567	190
合葬式墓地使用料（円）	0	0

意見要望事項

(安全施設管理事業について)

2027 年未までに、直管蛍光灯の製造および輸出入が禁止されることが「水銀に関する水俣条約」の第 5 回締約国会議で合意され、一般照明用の蛍光灯の製造が全て終了することとなった。現在、蛍光灯の防犯灯は 1,000 灯以上あり、LED 化に向けた取組は進めているが、更に積極的に進めていただく必要があると考える。LED 化は節電や節約につながるため、状況を確認し今後の対策について検討されたい。

(らくらく証明発行について)

らくらく証明発行事業については、身近なコンビニエンスストアでの利用を促す効果があることから、市民の利便性向上に寄与するものである。利用促進に努められたことで、証明発行数は昨年度に比べ増加しているが、コンビニエンスストア交付への移行は浸透していない。マイナンバーカードの持参と暗証番号が必要となることが課題の一つと考えられるため、様々な方法で周知啓発を行い、更なる利用促進に努められたい。

—医療保険課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○国保担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）3名 ○医療担当3名（産休1名除く。） 事務員（会任職員）1名 長野県後期高齢者医療広域連合派遣1名 計13名	・福祉医療費給付事業 ・国民健康保険事業（特別会計） 保険給付事業 国民健康保険運営協議会 保健事業 国民健康保険税 国保税滞納者対策 ・後期高齢者医療事業（特別会計）

<一般会計>

歳入 対予算収入率：39.01%、対調定収入率：99.53%

歳出 執行率：57.08%

<国民健康保険事業特別会計>

歳入 対予算収入率：46.69%、対調定収入率：78.62%

歳出 執行率：38.04%

国民健康保険被保険者数、医療費の状況

国民健康保険 被保険者数、医療費等の推移

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
被 保 険 者 数 等	国保世帯数	6,194	6,065	5,955	5,786	5,561	
	一般（人）	9,461	9,199	8,921	8,590	8,131	
	退職（人）	22	0	0	0	0	
	計（人）	9,483	9,199	8,921	8,590	8,131	
医 療 費	療養諸費（円）	費用額	1,556,737,017	1,488,595,354	1,488,613,244	1,473,549,461	1,488,090,220
		保険者負担額	1,179,688,532	1,109,637,669	1,134,590,103	1,081,297,572	1,096,652,632
	高額療養費（円）	給付額	200,119,795	209,221,733	206,406,898	194,555,992	200,395,796

※被保険者数等は年度平均。ただし令和5年度は4月～9月の平均

<後期高齢者医療事業特別会計>

歳入 対予算収入率：49.01%、対調定収入率：54.75%

歳出 執行率：48.11%

後期高齢者医療保険被保険者の加入状況

(各年度9月30日現在 単位：人)

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負 担 割 合	1割	75歳以上	8,695	8,829	8,783	9,032	6,938
		障害認定	164	159	146	137	118
	2割	75歳以上	-	-	-	-	2,290
		障害認定	-	-	-	-	13
	3割	75歳以上	592	625	618	645	704
		障害認定	2	1	2	4	8
計			9,453	9,614	9,549	9,818	10,071

※令和4年10月1日より窓口負担割合2割創設

意見要望事項

(健康指導事業について)

特定保健指導の受診率は低く、健康増進計画で掲げた目標数値に達成していない。特定保健指導の受診や生活習慣病フォローアップ講座への参加は、生活習慣病の重症化予防が図られ、医療機関への受診が減少することから、結果的に医療費の抑制につながる。関係課や委託先と連携し様々な工夫や事業内容の見直しを行い、受診率の向上に努められたい。

生活習慣病フォローアップ事業においては、実績に基づき単価契約がされているとのことであったが、事業内容の分析を行う等、効果的な事業となるよう、今後の契約方法について検討されたい。

—環境課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○環境政策・ゼロカーボン推進担当2名 事務員（会任職員）1名 ○資源化担当4名 事務員（会任職員）1名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全推進事業 ・自然環境保全事業 ・生活環境対策事業 ・ごみ減量啓発指導事業 ・湖周地区ごみ処理施設事務 ・埋立施設管理事業

計9名	<ul style="list-style-type: none"> ・塵芥収集事業 ・塵芥収集指導啓発事業 ・資源物回収事業
-----	--

歳入 対予算収入率：23.74%、対調定収入率：76.13%

歳出 執行率：43.27%

意見要望事項

(塵芥収集指導啓発事業について)

塵芥収集指導啓発事業については、平成 22 年度からプラスチックごみの分別とごみの有料化が始まり、継続して正しいごみの出し方等について周知啓発や、ルール違反ごみの排出者への指導等を実施してきた。その結果、市民に分別やごみをなくす意識が定着し、現在、岡谷市は県内 19 市中で 5 番目にごみの量が少ない市となっていることは、評価するものである。継続的な啓発活動等が重要であるため、引き続き、周知啓発に努められ、結果に結び付くことを期待する。

燃やすごみ収集運搬業務委託料については、指名競争入札により業者決定をしているが、競争の原理が働いていないように感じられるため、業務範囲を見直す等検討されたい。

健康福祉部

—社会福祉課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（生活就労支援センター長兼務）</p> <p>○福祉総務担当3名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○障がい福祉担当4名 岡谷市民病院派遣職員1名 看護師（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○生活福祉担当5名 相談員（会任職員）6名 事務員（会任職員）1名 中国残留邦人支援相談員（会任職員）1名</p> <p>社会福祉協議会へ派遣1名</p> <p>計27名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員協議会活動支援事業 ・人権擁護推進事業 ・福祉タクシー運行事業 ・戦没者慰霊事業 ・身元不明者等扶助事業 ・生活福祉相談事業 ・中国残留邦人等生活支援事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・障がい者等福祉事業 ・障がい者自立支援給付事業 ・障がい者地域生活等支援事業 ・おかや総合福祉センター（諏訪湖ハイツ）管理事業 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 ・児童扶養手当支給事業 ・母子福祉管理事務 ・母子家庭等援護対策事務 ・母子家庭自立支援給付事業 ・障がい児通所給付事業 ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分、国事業） ・生活保護扶助事業（補助事業） ・生活保護扶助事業（単独事業） ・施設入所措置 ・生活保護扶助 ・災害救助対応 ・地域サポートセンター事業 ・避難行動要支援者避難支援事業

歳入 対予算収入率：31.91%、対調定収入率：58.97%

歳出 執行率：44.21%

意見要望事項

（避難行動要支援者避難支援事業について）

当該事業は、避難支援プランに基づき、各区において避難行動要支援者に対する避難支援の設定を行っている。現在、避難行動要支援者登録制度への登録者数は787人で、実際に避難支援が

必要となる要支援者の6割弱となっている。要支援者が登録しない理由は様々であるが、制度を知らない、また、理解していない市民もいるため、今後、申請率が高い区の実績を参考にし、様々な場面で周知を図り、地域の安全安心体制の強化充実を図るよう、意を配されたい。

支援制度がありながら利用されていない事例がある。制度の内容、活用方法等検証し、利用しやすい制度となるよう努められたい。

—介護福祉課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（地域包括支援センター長兼務） ○介護保険担当5名 保健師（会任職員）1名 看護師（会任職員）2名 介護支援専門員（会任職員）1名 介護認定調査員（会任職員）3名 事務員（会任職員）1名 ○介護予防担当11名（育休1名除く。） 保健師（会任職員）2名 看護師（会任職員）5名 事務員（会任職員）1名 諏訪広域連合へ派遣3名 計36名	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生活支援事業 ・要援護高齢者生活支援等事業 ・施設福祉サービス事業 ・介護保険事務事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 ・包括的支援事業 ・生活支援・介護予防体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・家庭介護者支援事業 ・その他事業

歳入 対予算収入率：46.89%、対調定収入率：65.24%

歳出 執行率：41.14%

介護保険被保険者数等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者数（人）	16,501	16,542	16,446	16,321	16,108
高齢化率（%）	34.2	34.6	34.9	34.1	34.1
認定者数（人）	2,718	2,784	2,855	2,886	2,967
出現率（%）	16.5	16.8	17.4	17.7	18.4
諏訪広域連合出現率（%）	17.2	17.7	17.5	17.9	-

※認定者は、65歳未満の者を含まない。

※諏訪広域連合出現率は、令和5年度分は発表されていない。

意見要望事項

（地域介護予防活動支援事業について）

地域介護予防活動支援事業については、地区の公会所等を利用し、身近な地域で参加者同士が

交流することから、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいがづくりと心身のリフレッシュが図られ、高齢者の健康維持、介護予防の効果が期待できる。岡谷市は高齢化率、介護認定者の出現率も高く、コロナ禍による生活習慣の変化等の理由により登録者数が減少していることから、現状を把握し全体の取組について様々な工夫を重ね、事業の充実により一層意を配されたい。

—子ども課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名</p> <p>○子育て支援担当4名（育休1名除く。）</p> <p>家庭相談員（会任職員）2名</p> <p>事務員（会任職員）2名</p> <p>子ども発達支援センター長 （会任職員）1名</p> <p>相談員（会任職員）1名</p> <p>保育士（会任職員）2名</p> <p>○保育担当5名</p> <p>事務員（会任職員）1名</p> <p>○こどものくに</p> <p>館長（会任職員）1名</p> <p>看護師（会任職員）1名</p> <p>保育士（会任職員）5名</p> <p>○子育て支援センター</p> <p>保育士（会任職員）3名</p> <p>計29名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点事業 ・要保護児童対策地域協議会 ・児童遊園整備事業 ・育児ファミリー・サポート・センター事業 ・子育て支援短期入所事業 ・子育て支援アプリ“げんきっずおかや” ・子ども・子育て支援審議会 ・未来のげんきっず応援事業 ・児童手当支給事業 ・子ども発達支援センター ・発達支援事業 ・子育てパパママリフレッシュ事業 ・子育て世帯生活支援特別給付金 （ひとり親世帯以外分） ・保育運営事業 ・輝く子どもサポート事業 （保育補助ボランティア） ・病児・病後児保育事業 ・私立施設への補助事業 ・多子世帯副食費支援事業 ・子育て支援館こどものくに ひろば事業 学び・支えあい事業 親支援事業 相談事業 地域ネットワーク事業 ・子育て支援センターぱんだぐみに こにこ子育て支援事業 ぱんだぐみ訪問・連携事業 情報提供・相談事業

歳入 対予算収入率：34.50%、対調定収入率：70.66%

歳出 執行率：36.78%

意見要望事項

(子育て支援アプリについて)

子育て支援アプリ“げんきっずおかや”の登録件数は1,074件であり、昨年度から61件増加しているが、登録件数は少ない状況である。少子化や子どもの成長によるアプリ解約等が要因であると考え、健診等の子育てに関するイベントの情報提供、予防接種のスケジュール管理等ができ、子育て支援に役立つアプリであるため、登録者が増えるよう、情報内容の充実と新規登録の周知に取り組まれない。

(保育園における安全管理について)

近隣自治体において、危険備品による事故があった。危険備品の管理と職員がついていなかったことが原因の事故であったが、危険につながる備品の管理や、園児の危険行動に対しては、職員同士で情報共有し、その都度対応がなされ、適正管理に努めているところである。園児が安心して過ごせるよう、引き続き徹底した安全管理に努められたい。また、老朽化が著しい箇所が見受けられることから、随時、施設内や遊具等の点検を行い、修繕が必要な場合には、迅速な対応をされるよう要望する。

— 保育園 —

保育の状況

(令和5年9月30日現在)

1 保育所等箇所数	公立13園、私立2園、私立認定こども園1園、事業所内保育事業1園 計17園
2 保育所等定員	公立1,310人、私立140人、私立認定こども園150人、事業所内保育事業19人 計1,619人
3 園児数	・市内保育園入所園児 公立 延4,934人(月平均822人) 私立(1号認定除く。) 延1,568人(月平均261人) 事業所内保育事業 延69人(月平均12人) 合計 延6,502人(月平均1,084人) 広域受託児童 延27人(月平均5人) 交流保育児童 延244人(月平均41人) 広域委託児童 延82人(月平均14人)
4 特別保育	・長時間保育 公立12園 延429人(月平均72人) 私立2園 ・一時保育 公立2園 延174人(1日平均1人) 私立3園 ・休日保育 公立1園 延36人

職員の配置状況

(令和5年9月30日現在 ※児童数のみ9月1日現在)

		正規保育士	補助保育士	長時間保育職員	正規栄養士	補助栄養士	補助調理員	補助相談員	職員合計	児童数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
公立保育園名等	小口	6	10	4	0	0	3	0	23	74
	今井	6	5	3	0	0	3	0	17	44
	あやめ	9	17	6	1	0	4	1	38	126
	川岸	7	10	4	1	0	4	1	27	96
	夏明	3	1	0	0	0	1	0	5	6
	成田	5	9	3	0	0	3	0	20	57
	みなと	5	8	2	1	0	3	1	20	41
	長地	6	10	5	1	0	4	0	26	99
	(若草)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西堀	7	10	4	1	0	4	0	26	96
	神明	7	10	4	1	0	4	0	26	111
	横川	6	10	2	0	0	4	0	22	78
	つるみね	3	2	0	0	0	1	0	6	9
総務課・子ども課付	3	0	0	0	0	0	0	3	—	
合計		73	102	37	6	0	38	3	259	837

健康推進課

組織の内訳	主な事業等
課長1名（看護専門学校副参事兼務） 副参事1名 ○保健予防担当6名 歯科衛生士（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 ○保健指導担当7名（育休1名除く。） 保健師（会任職員）4名 計22名	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷健康福祉施設管理事業（ロマネット） ・地域医療体制推進事業 ・保健委員会活動支援事業 ・予防接種事業 ・母子保健事業 ・乳幼児健康診査事業 ・出産・子育て応援給付金事業 ・栄養改善事業 ・健康づくり推進事業 ・自殺対策推進事業 ・健康ポイント事業 ・未来のげんきっず応援事業 ・アピアランスケアサポート事業 ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 ・健診推進事業 ・新型コロナウイルス感染症対策

歳入 対予算収入率：2.76%、対調定収入率：71.80%
 歳出 執行率：69.68%

意見要望事項

(アピアランスケアサポート事業について)

令和5年度新規事業のアピアランスケアサポート事業は、サポートを必要とする人は多いと思うが、実績を見ると、現在の周知方法では周知範囲が限定されることから、申請件数が少ないと考える。多くの人に知ってもらえるような周知啓発を検討されたい。

(健診推進事業について)

健診や人間ドックは、受診することによって疾病の予防、早期発見、早期治療を始めることにつながり、市民の健康維持や増進に効果的であるため、受診者数の増に向けた取組を検討されたい。

—看護専門学校—

組織の内訳	主な事業等
校長1名（岡谷市民病院医師兼務） 副参事1名（健康推進課長兼務） 副校長1名 ○担当7名 専任教員（会任職員）1名 業務員（会任職員）1名 計12名	・看護専門学校運営事業

歳入 対予算収入率：52.73%、対調定収入率：74.47%

歳出 執行率：35.77%

意見要望事項

(看護学生の確保について)

看護専門学校については、年々学生数が減少しており今後も学生確保が難しくなることが予想される。減少の理由は様々であるが、授業料の支払いが経済的に厳しいという声があるとも聞いている。現在利用している貸付金制度や奨学金制度のほかに、学生に対する支援制度について情報収集を行うなど、引き続き、多くの学生を確保する取組に意を配されたい。

—新型コロナウイルス感染症対策室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名（健康推進課副参事兼務） 副参事1名（健康推進課長兼務） ○担当（兼務職員13名） 事務員（会任職員）4名 計19名	・新型コロナウイルスワクチン接種事業

歳入 対予算収入率：0.01%、対調定収入率：61.63%

歳出 執行率：29.07%

意見要望事項

(ワクチン接種について)

安全かつスムーズな接種に尽力されたことは評価する。国より特例接種は令和6年3月までと示されているため、希望する人が接種できるよう、引き続き周知も含め取り組まれない。

産業振興部

—工業振興課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（テクノプラザおかや館長兼務） ○産業政策担当4名 ○工業支援担当4名 事務員（会任職員）1名 ○雇用対策担当2名</p> <p>工業技術専門官（会任職員）1名 （中小企業経営技術相談所長兼務） 経営技術アドバイザー（会任職員）1名 中小企業庁へ派遣1名</p> <p>計15名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労務管理事業 ・勤労者福祉対策事業 ・労働金庫預託金 ・若年人材確保事業 ・求人・求職対策事業 ・勤労青少年ホーム・勤労会館事業 ・ものづくり基盤技術強化事業 ・新分野開拓推進事業 ・中小企業経営強化支援事業 ・ものづくり人材育成支援事業 ・産業連携・交流推進事業 ・中小企業経営技術相談事業 ・産業振興企画事業 ・産業活性化推進事業 ・企業誘致推進事業 ・シェアオフィス管理事業 ・テクノプラザおかや管理事業 ・中小企業金融対策事業 ・計量検査事業

歳入 対予算収入率：1.73%、対調定収入率：96.40%

歳出 現年分 執行率：61.95%

繰越明許費 執行率：0%

意見要望事項

（ふるさと回帰情報発信事業について）

市外へ進学した学生に対して、岡谷市での就職イベント情報、企業の情報等の就職に参考となる情報に加え、若者が興味のあるような店舗等の情報発信は、ふるさとである岡谷市へのUターン就職の動機付けとなる。岡谷市には魅力ある歴史的遺産も多くあるため、他課と連携を図りながら、歴史的遺産も盛り込んだ岡谷市全体の魅力の発信を検討されたい。

（テクノプラザおかや管理業務について）

施設の管理については、大研修室のLED化改修工事を実施し、光熱費の縮減を図るとともに、職員のみならず利用者にも、ペーパーレス化や節電について依頼することで、温室効果ガスの削減が図られ、今後の結果が期待される場所である。今後も、市内企業の先頭に立って率先して実施されるよう取り組まされたい。

—商業観光課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○商業支援担当4名 事務員（会任職員）2名 ○観光担当4名 事務員（会任職員）2名 商工会議所へ派遣1名 計14名	<ul style="list-style-type: none"> ・商業振興事業 ・シルキーバス運行事業 ・諏訪湖周スワンバス共同運行事業 ・商業等経済対策事業 ・中心市街地活性化事業 ・観光事業 ・岡谷駅前広場管理事業 ・自転車駐車場管理事業 ・イルフプラザミュージメント施設管理事業 ・中央町駐車場管理運営事業 ・太鼓道場管理事業 ・イルフプラザ管理事業

歳入 対予算収入率：28.69%、対調定収入率：69.33%

歳出 執行率：62.83%

意見要望事項

（観光振興事業について）

令和5年度中に供用開始を目指している諏訪湖周サイクリングロード整備事業や諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業は、観光振興も図られる事業であることから、これらを活用していくことで、新たな観光につながるものとする。新たな事業展開や事業の拡大について検討され、今後の観光や経済への波及効果につながることを期待する。

—ブランド推進室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○ブランド推進担当3名（蚕糸博物館担当兼務） 地域おこし協力隊（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○蚕糸博物館 館長（会任職員）1名 （シルク関連アドバイザー兼務） 担当3名（ブランド推進担当兼務） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 計12名	<ul style="list-style-type: none"> ・蚕糸業対策事業 ・ブランド推進事業 ・文化会館管理運営事業 ・文化会館整備事業 ・童画館管理運営事業 ・童画館整備事業 ・博物館管理運営事業 ・企画展等開催事業

歳入 対予算収入率：22.52%、対調定収入率：97.07%

歳出 執行率：50.58%

意見要望事項

(博物館管理運営事業について)

蚕糸博物館では、館長が講師となり、博物館の魅力や人材育成について市内外の法人に向けた社員研修を実施している。研修を通して、蚕糸博物館の歴史や岡谷市の魅力を知ってもらうことで、その後の集客につながることを期待されるため、引き続き、魅力的な研修の実施に意を配されたい。

(日本童画美術館管理運営事業について)

日本童画美術館の入館者数は、前年同期に比べ増加となった。開館 25 周年記念企画展が盛況であったことが要因として考えられ、日頃より入館者の確保に努められている成果であると評価する。多くの方に武井武雄の作品を知ってもらい、童画の世界を楽しめるよう、引き続き、特色のある展示や企画展等の実施により、更なる入館者確保と歳入の増に努められたい。

—農林水産課・農業委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（農業委員会事務局長兼務） ○農政担当3名（農業委員会事務局兼務） ○農林土木担当4名（兼務1名） 地域林政アドバイザー（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○農業委員会事務局2名（農政担当兼務） 事務員（会任職員）1名 農業委員8名 推進委員3名 計13名（農業委員、推進委員除く。）	<ul style="list-style-type: none">・市有林管理事業・サポートファーム（栽培指導者付き市民農園）事業・農産物直売所活性化（野菜の日）事業・学校給食へ地元農産物提供・岡谷市農業振興連絡協議会事業・オープンエアマーケット事業・岡谷市農業技術者連絡協議会事業・市民農園設置事業・岡谷・シルクスイートオーナー事業・農地管理事業・農道水路維持管理事業・農道水路整備事業・林務管理事業・林道等維持管理事業・松くい虫防除対策事業・林道整備事業・水源の森保全事業・林業振興事業・林業施設災害復旧事業（令和3年8月大雨災害）・分収造林事業（特別会計）・農業委員会事務局

<一般会計>

歳入	<u>現年分</u>	対予算収入率：8.35%、対調定収入率：79.98%
	<u>繰越明許費</u>	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
	<u>事故繰越</u>	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	<u>現年分</u>	執行率：26.15%
	<u>繰越明許費</u>	執行率：0.64%
	<u>事故繰越</u>	執行率：0%

<分収造林事業特別会計>

歳入	対予算収入率：13.40%、対調定収入率：100%
歳出	執行率：8.56%

意見要望事項

(学校給食への地元農産物提供について)

学校給食への地元農産物提供については、地元で生産された安全安心な食材を子どもへ提供し、地産地消の推進に取り組まれている。生産者側と学校側で調整する中で、様々な状況や課題はあるが、今後も事業の拡大に向けて尽力されたい。

(農地バンクシステムの活用について)

農地バンクシステムについては、所有者の高齢化等に伴い、農地バンクへの登録件数は増えているが、システムを活用した農地貸し借りマッチングの件数は減少している。農地のマッチングは、県外からの移住及び定住促進につながることも視野に入れ、効果的なPRによりマッチングの件数が増えるよう取り組まれない。

建設水道部

—都市計画課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○計画担当2名 事務員（会任職員）1名 ○都市整備担当2名 ○建築・住宅担当6名 事務員（会任職員）2名 <u>計14名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画 ・都市計画法第53条許可事務 ・都市計画法第58条の2届出事務 ・都市計画法第29条進達事務 ・都市再生特別措置法第88条、108条届出事務 ・諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業 ・諏訪湖周サイクリングロード整備事業 ・河川空間のオープン化 ・地域幹線道路整備促進事業 国道20号下諏訪岡谷バイパス（1工区） （都）岡谷川岸線 （主）下諏訪辰野線 ・湖畔若宮地区整備事業（湖畔若宮地区 地区計画） ・都市計画道路東町線整備事業 ・各種期成同盟会活動 ・市営住宅管理事業 ・建築確認等業務 ・景観形成事業 ・住宅対策事業 ・地域開発事業（特別会計）

< 一般会計 >

歳入 現年分 対予算収入率：18.11%、対調定収入率：57.03%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：51.35%

繰越明許費 執行率：0%

< 地域開発事業特別会計 >

歳入 対予算収入率：7.33%、対調定収入率：95.93%

歳出 執行率：81.11%

意見要望事項

（主要地方道下諏訪辰野線整備について）

主要地方道下諏訪辰野線整備については、沿線地権者との合意形成なくして事業化が難しいことから、下諏訪辰野線期成同盟会として、事業中の新倉区間の早期完成と駒沢区間の事業化の県要望が行われている。安全で安心な道路環境が早期に整備されるよう、引き続き、地元の意見や要望を伝え、県と地元との橋渡しとして、丁寧な対応に努められたい。

(住宅対策事業について)

住宅対策事業では、増加する空き家の適正管理・除却・利活用等を推進するため、空き家対策について様々な支援事業を実施しているが、より補助制度の活用を増加を図るため、総合パンフレットの効果的な活用を含め、制度について積極的な周知に努められたい。

—土木課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○土木担当5名 (育休1名除く。) 事務員(会任職員)1名 ○路線管理担当6名 事務員(会任職員)1名 ○維持担当5名 作業員(会任職員)4名 ○公園緑化担当2名 事務員(会任職員)2名 計27名	<ul style="list-style-type: none"> ・道水路等新設改良工事 ・用地取得 ・生活道路交通安全対策事業 ・溢水対策工事 ・道水路の境界査定 ・道路台帳の補正業務 ・道水路の付替え、用途廃止事務 ・道水路の占用許可 ・自営工事の承認事務 ・占用料の徴収事務 ・河川法・県道占用等の県への進達事務 ・道水路に関する各種相談や苦情等の受理、解決のための処理 ・道路後退整備事業 ・道水路等の維持補修 ・定期パトロール、アプリ運用による舗装路面や側溝破損箇所等の早期発見・維持修繕 ・公園管理業務 ・蚕糸公園リニューアル事業 ・街路樹の剪定、消毒等管理業務 ・ふれあい花壇づくり事業

歳入 現年分 対予算収入率：5.68%、対調定収入率：99.44%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：22.46%

繰越明許費 執行率：81.04%

意見要望事項

(技術職員の育成について)

技術職員の減少や、技術が発達し専門性が高くなっている現状において、市民サービス向上のためにも人材育成は課題である。現在も工事発注や、用地取得に関する様々な研修等のプログラムに参加し、職員のスキルアップを図る等、人材育成に当たられているが、今後も長期的視野に立ち、人材の育成の対策を講じられるよう意を配されたい。

(適切な工期設定について)

河川改修工事については、工事用道路の確保に不測の時間を要したことにより工期が延長し、出水期と工事の期間が重なった。原則として出水期には河川工事を行わないこととされており、冬季の工事が望ましい。各工事においては、完成時期を見据えて、施工段階における適正な工期が確保できるよう努められたい。

—水道課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○管理担当5名 ○料金担当4名 業務員（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○上水道担当9名 ○下水道担当5名 業務員（会任職員）1名 計29名	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計負担金、補助金 ・水道事業（企業会計） ・下水道事業（企業会計） ・温泉事業（特別会計）

<一般会計>

下水道事業会計負担金、補助金

歳出 執行率：41.98%

<水道事業会計>

事業の概要

水道普及状況

区 分	令和5年度9月末	令和4年度9月末	比較増減
A 水道給水戸数	21,018 戸	20,988 戸	30 戸
B 市内総人口	47,220 人	47,810 人	△ 590 人
C 水道給水人口	47,069 人	47,658 人	△ 589 人
D 水道給水普及率（C/B）	99.68 %	99.68 %	0.00 ポイント

配水量、給水量及び有収率の状況

区 分		令和5年度4月～9月	令和4年度4月～9月	比較増減
配 水 量	総 数	3,291,757 m ³	3,310,405 m ³	△ 18,648 m ³
	1日平均	17,988 m ³	18,090 m ³	△ 102 m ³
給 水 量	総 数	2,513,330 m ³	2,544,311 m ³	△ 30,981 m ³
	1日平均	13,734 m ³	13,903 m ³	△ 169 m ³
有収率		76.35 %	76.86 %	△ 0.51 ポイント

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予算現額	令和5年度9月末	令和4年度9月末	比較増減	執行率	
収益的	収入	971,169,000	471,087,286	475,191,082	△ 4,103,796	48.51
	支出	865,033,000	370,179,341	361,856,048	8,323,293	42.79
収支差引			100,907,945	113,335,034	△ 12,427,089	-
資本的	収入	1,184,668,000	364,960,000	32,114,906	332,845,094	30.81
	支出	2,019,004,000	802,518,167	216,016,853	586,501,314	39.75

<下水道事業会計>

事業の概要

下水道普及状況

区 分	令和5年度9月末	令和4年度9月末	比較増減
A 市内総人口	47,220 人	47,810 人	△ 590 人
B 供用開始区域内人口	47,077 人	47,635 人	△ 558 人
C 水洗便所設置済人口	46,191 人	46,694 人	△ 503 人
D 市内総世帯数	21,072 世帯	21,042 世帯	30 世帯
E 供用開始区域内戸数	21,008 戸	20,965 戸	43 戸
F 水洗便所設置済戸数	20,613 戸	20,551 戸	62 戸
G 普及率 (B/A)	99.7 %	99.6 %	0.1 ポイント
H 水洗化率 (C/B)	98.1 %	98.0 %	0.1 ポイント

汚水量の状況

区 分	令和5年度4月～9月	令和4年度4月～9月	比較増減	
汚水量	総 数	2,679,885 m ³	2,750,924 m ³	△ 71,039 m ³
	1日平均	14,644 m ³	15,032 m ³	△ 388 m ³

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予算現額	令和5年度9月末	令和4年度9月末	比較増減	執行率	
収益的	収入	1,746,918,000	875,041,551	848,351,581	26,689,970	50.09
	支出	1,652,185,000	748,117,418	702,671,744	45,445,674	45.28
収支差引			126,924,133	145,679,837	△ 18,755,704	-
資本的	収入	918,713,000	1,874,750	4,088,043	△ 2,213,293	0.20
	支出	1,556,421,000	437,742,307	436,058,194	1,684,113	28.12

<温泉事業特別会計>

歳入 対予算収入率：181.25%、対調定収入率：98.58%

歳出 執行率：24.36%

意見要望事項

(有収率向上への取組について)

有収率の増減については、長期工事によるかけ流しや給水管の老朽化による漏水の増加等が影響すると考えられる。現在、漏水対策については、業者委託や職員による地道な調査により

早期発見及び修繕を実施する取組を行っているが、漏水は他自治体においても懸念される事項であるため、新しい情報も取り入れながら対策に取り組み、水道事業の企業経営における重要な指標の一つである有収率の向上に意を配されたい。

— 会計課 —

組織の内訳	主な事業等
会計管理者1名（会計課長兼務） ○担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）3名 <u>計8名</u>	・会計管理事務 会計書類等の審査及び指導 出納事務 決算の調製 有価証券、基金の出納及び保管 指定金融機関等 物品等の払出及び管理

歳入 対予算収入率：5.61%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：44.01%

意見要望事項

（物品管理について）

物品管理については、新たにチェックリストを作成し、新規取得、廃棄、所管変更についてシステム登録済みか確認するよう、各課に指導したことで、ダブルチェック体制となり物品管理の正確性が高まった。しかしながら、廃棄時や所管が変更となる物品の処理については、時間が経過してから行うことが多く、長期間処理がされないこともある。各課管理のため、会計課での把握は難しい部分もあるが、正確性を更に高められるよう、定期的な注意喚起や研修時の指導等に意を配されたい。

教育部

—教育総務課—

組織の内訳	主な事業等
<p>教育担当参事兼課長事務取扱1名 (川岸学園設立準備室長兼務)</p> <p>主幹指導主事1名(学びの創生・連携支援室長、 川岸学園設立準備室副参事、学力 向上専門官、学校教育主幹事務 取扱兼務)</p> <p>○教育企画担当3名 業務員(会任職員)1名</p> <p>○学校教育担当5名 情報教育指導員(会任職員)1名 業務員(会任職員)1名</p> <p>○子ども総合相談センター センター長(会任職員)1名 担当2名 教育支援主事(会任職員)2名 (子ども教育支援相談員兼務) 就学支援特任アドバイザー(会任職員) 1名 中間教室自立支援員(会任職員)1名 (子ども教育支援相談員兼務)</p> <p>○学びの創生・連携支援室 学力向上アドバイザー(会任職員)1名 (統括教育支援主事兼務)</p> <p><u>計21名</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営事務 ・第3期岡谷市教育大綱策定事業 ・岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プ ラン後期計画策定事業 ・チーム岡谷による学びの創生・連携推進 事業 ・教員働き方改革推進事業 ・部活動地域移行推進事業 ・ふるさと岡谷に学ぶ学習の推進事業 ・平和体験研修事業 ・子ども総合相談センター事業 ・フレンドリー教室・中学校中間教室事業 ・子ども教育支援チーム会議 ・特別支援教育推進事業 ・聞いて！気づいて！わたしのサイン事業 ・魅力ある学校づくり交付金 <p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校感染症対応支援事業 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・学校給食食材費高騰臨時対策事業 ・外国語授業支援事業 ・外国籍児童生徒等支援相談員派遣事業 ・情報教育推進事業 ・小学校施設整備工事 ・岡谷田中小学校バリアフリー改修工事 (繰越事業) <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校感染症対応支援事業 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・学校給食食材費高騰臨時対策事業 ・外国語授業支援事業 ・情報教育推進事業 ・岡谷北部中学校トイレ改修工事 (繰越事業) <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費

	<社会教育> ・放課後子どもの居場所づくり事業 ・学童クラブ運営事業 ・「おかや小学生夏休みわくわくサマースクール」事業 ・岡谷子ども未来塾運営事業 <育英基金> ・岡谷市育英基金奨学金事業
--	---

歳入 現年分 対予算収入率：13.70%、対調定収入率：74.74%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：41.52%

繰越明許費 執行率：5.54%

意見要望事項

(部活動地域移行推進事業について)

部活動地域推進事業については、部活動地域移行に関するアンケートを実施し、現状の把握が行われた。課題は、休日の部活動の受け皿であり、特に人材の確保が困難と考えられることから、引き続き、部活動指導員及び地域の担い手となる人材の確保に意を配されたい。

(満蒙開拓平和記念館負担金の活用について)

満蒙開拓平和記念館は、戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができる長野県内にある資料館であり、自治体パートナー制度に入会することで、一定期間の入館料が無料となるため、負担金を支出している。戦争体験を知る人が少なくなっていく中で、記念館に行き学ぶことは、戦争に対する知識を深め平和の大切さを学ぶ機会となることから、多くの児童生徒が利用できるよう、引き続き、学校に対して積極的な周知に努め、各校において社会科見学の一環として実施する等、新たな活用方法についても検討されたい。

— 川岸学園設立準備室 —

組織の内訳	主な事業等
室長1名 (教育担当参事兼教育総務課長事務取扱兼務) 副参事2名 (主幹指導主事、学びの創生・連携支援室長、学力向上専門官、学校教育主幹事務 取扱兼務) (子ども課長兼務) ○担当1名 (兼務職員5名) (兼務会任職員1名) 計10名	・川岸学園設立準備事業

歳出 執行率：4.99%

意見要望事項

(川岸学園設立準備事業)

川岸学園構想は実現に向けた計画段階であり、当事者である保護者や地域住民、学校関係者等に、目指す新しい学校づくりや取組の説明がされた。今後、事業を進めていく中で、ハード、ソフト両面で様々な課題が出てくると思われるが、引き続き、保護者や地域住民の理解が得られるよう、丁寧な対応に努められたい。

—小中学校—

○職員数及び児童・生徒数並びに学級数

(令和5年5月1日現在)

	職員数			1年生～6年生		特別支援学級		合計		
	県費	市費	計	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	
小学校	川岸小学校	24	10	34	11	283	3	16	14	299
	神明小学校	27	10	37	12	302	3	18	15	320
	小井川小学校	26	10	36	12	273	3	14	15	287
	岡谷田中小学校	24	13	37	12	328	3	16	15	344
	湊小学校	14	7	21	6	84	1	5	7	89
	長地小学校	36	14	50	18	475	5	33	23	508
	上の原小学校	17	7	24	6	160	3	15	9	175
計	168	71	239	77	1,905	21	117	98	2,022	

	職員数			1年生～3年生		特別支援学級		合計		
	県費	市費	計	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	
中学校	岡谷西部中学校	23	14	37	6	154	4	20	10	174
	岡谷北部中学校	28	16	44	10	282	3	19	13	301
	岡谷南部中学校	26	13	39	8	217	3	12	11	229
	岡谷東部中学校	35	15	50	13	426	4	25	17	451
計	112	58	170	37	1,079	14	76	51	1,155	

—生涯学習課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（生涯学習活動センター長兼務） （イルフプラザ出張所長兼務） ○生涯学習推進担当3名（育休1名除く。） （生涯学習活動センター兼務） （イルフプラザ出張所兼務） 社会教育指導員（会任職員）1名 事務員（会任職員）3名 （イルフプラザ出張所兼務）	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育振興事業 ・生涯学習推進事業 ・人権教育推進事業 ・生涯学習館管理事業 ・生涯学習館運営事業（各種学級・講座） ・二十歳を祝う会開催事業 ・青少年活動育成支援事業 ・環境浄化・青少年非行防止活動事業 ・塩嶺野外活動センター管理事業

○青少年担当3名 (生涯学習活動センター兼務) (イルフプラザ出張所兼務) ○塩嶺野外活動センター 業務員(会任職員)2名 計13名	
---	--

歳入 対予算収入率：34.77%、対調定収入率：98.08%

歳出 執行率：44.24%

意見要望事項

(生涯学習の活性化について)

生涯学習活動センターでは、人生100年時代が豊かなものになるよう、市民一人ひとりの生涯学習意欲を応援するため、生涯学習の拠点として、各種講座が実施されているが、利用者は減少している。要因としては、講座受講者の減少や、学習グループの講師及び参加者の高齢化によるグループ数の減少、活動の縮小が挙げられる。難しい課題であると考え、引き続き、講座内容の工夫や、講師やボランティア育成のきっかけとなる講座の開催、また組織の垣根を越えた連携も検討する等、生涯学習活動の活性化に向けた取組を推進されたい。

—図書館—

組織の内訳	主な事業等
館長(会任職員)1名 ○担当3名 司書(会任職員)5名 事務員(会任職員)3名 業務員(会任職員)1名 計13名	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館管理事業 ・図書資料等整備事業 ・読書普及活動事業 ・図書館情報ネットワークシステム管理事業

歳入 対予算収入率：14.12%、対調定収入率：94.34%

歳出 執行率：46.50%

意見要望事項

(入館者について)

図書館の入館者については、おはなしの森シリーズなど、子ども向け事業が再開されたことなどにより、昨年度に比べ約4,000名増となった。子どもから大人まで、読書に親しめる環境の推進のため、幅広いニーズに応えられるよう工夫し、入館者の満足度向上に努められたい。

—美術考古館—

組織の内訳	主な事業等
館長（生涯学習課長兼務）1名 ○美術考古館担当1名（文化財担当兼務） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 ○文化財担当2名（美術考古館担当兼務） （市史編さん準備室担当兼務） 作業員（会任職員）2名 市史編さん準備室長1名 事務員（会任職員）1名 <u>計11名</u>	<美術考古館> ・美術考古館管理事業 ・学習事業 ・美術展示事業 ・企画展等開催事業 <文化財> ・指定文化財管理事業 ・旧林家住宅保存管理事業 ・旧渡辺家住宅保存管理事業 ・旧山一林組事務所管理事業 ・有形文化財保護・保全事業 ・遺跡発掘調査事業 <市史編さん準備室> ・市史編さん準備事業

歳入 対予算収入率：15.09%、対調定収入率：69.96%

歳出 <美術考古館>
 執行率：40.96%
 <文化財>
 執行率：24.48%
 <市史編さん準備室>
 執行率：23.84%

意見要望事項

（市史編さん準備について）

市史編さんについては、先進地の取組事例の視察をして情報収集をし、基本方針（案）の作成、準備室だより『覧古考新』を発行する等、精力的にPRされている。市史については現存するもの及び資料等も含め、アーカイブ化や検索機能を付けたデジタル化も検討されたい。

—公民館—

組織の内訳	主な事業等
<湊公民館> 館長1名（支所長兼務） 事務員（会任職員）3名 <u>計4名</u>	・公民館管理運営事業（各種学級・講座） ・公民館学習団体育成支援事業

<p><川岸公民館> 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名</p> <p>計4名</p> <p><長地公民館> 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名</p> <p>計4名</p>	
---	--

<湊公民館>

歳入 対予算収入率：22.15%、対調定収入率：126.04%

歳出 執行率：41.21%

<川岸公民館>

歳入 対予算収入率：23.41%、対調定収入率：95.73%

歳出 執行率：38.20%

<長地公民館>

歳入 対予算収入率：28.00%、対調定収入率：90.62%

歳出 執行率：37.99%

意見要望事項

（地域とのつながりについて）

各公民館においては、地元との関わりが深く、地域の要望に即した各種講座やイベント事業等を実施している。公民館が地域住民同士のコミュニケーションの場であることは、非常に貴重であるため、今後も地域とのつながりを大切にした事業を継続していただくよう、意を配されたい。

—スポーツ振興課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名 ○スポーツ振興担当4名</p> <p>計5名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ひとり1スポーツの実現 ・競技力の向上 ・子どものスポーツ機会の充実 ・スポーツ環境の整備・充実

歳入	現年分	対予算収入率：13.59%、対調定収入率：98.29%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：61.09%
	繰越明許費	執行率：100%

意見要望事項

(スポーツ施設の利用について)

はつらつ岡谷スポーツプラン（第2次岡谷市スポーツ推進計画）に基づき様々な事業を推進しているが、計画策定時に設定した、スポーツ施設利用者数46万人の目標達成は厳しい状況である。要因として、人口減少やコロナ禍によるスポーツ離れによる利用者の減少が考えられる。市民水泳プールは大規模改修工事が終わり、リニューアルオープンにより、個人利用者が増加していることから、他のスポーツ施設においてもスポーツ環境の充実を図るとともに、個人の健康志向へアプローチするようなPRを工夫し、利用者の増に向けた取組に努められたい。

—選挙管理委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員4名 補充員4名 局長1名（監査委員事務局長兼務） （公平委員会事務局長兼務） ○担当2名（監査委員事務局兼務） （公平委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員、補充員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会 ・ 永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の調製 ・ 長野県議会議員一般選挙 ・ 岡谷市議会議員一般選挙 ・ 岡谷市長選挙 ・ 岡谷市議会議員再選挙 ・ 検察審査員候補者名簿・裁判員候補者名簿の調製 ・ 明るい選挙推進事業 ・ 常時啓発 ・ 選挙時啓発

歳入 対予算収入率：6.36%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：32.39%

—監査委員事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局長兼務） （公平委員会事務局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例月出納検査 ・ 決算審査 企業会計、一般会計、特別会計、湊財産区、 基金、一部事務組合 ・ 定例監査（未執行分）

歳出 執行率：48.38%

—公平委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局長兼務） （監査委員事務局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） （監査委員事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員団体登録事項変更 ・ 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての不服申立ての受付

歳出 執行率：30.94%

—議会事務局—

組織の内訳	主な事業等
局長1名 次長1名 ○庶務担当1名 ○議事担当2名 計5名	・本会議等の運営

歳出 執行率：48.18%

—岡谷市民病院—

組織の内訳	主な事業等
医師38名 看護師（准看護師含む。）253名 薬剤師14名 医療技術員（栄養士含む。）103名 事務員28名 労務員9名 計445名（育休等含む。）	・病院事業（企業会計）

<病院事業会計>

事業の概要

入院、外来患者の状況

区 分		令和5年度4月～9月		令和4年度4月～9月		比較増減	
		延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院	一 般	35,778	195.5	35,033	191.4	745	4.1
	療 養	3,673	20.1	3,577	19.6	96	0.5
	感 染 症	276	1.5	532	2.9	△ 256	△ 1.4
	合 計 診療日数:183日	39,727	217.1	39,142	213.9	585	3.2
外 来 令和5年度 診療日数:124日 令和4年度 診療日数:123日	77,940	628.5	78,778	640.5	△ 838	△ 12.0	

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和5年度9月末	令和4年度9月末	比較増減	執行率
収益的	収入	7,156,421,000	3,886,667,715	3,841,995,372	44,672,343	54.31
	支出	7,156,421,000	3,207,826,652	3,046,988,764	160,837,888	44.82
収支差引			678,841,063	795,006,608	△ 116,165,545	-
資本的	収入	1,003,860,000	308,100,000	261,480,000	46,620,000	30.69
	支出	1,234,039,000	599,671,548	379,124,861	220,546,687	48.59

意見要望事項

(医師確保・人材育成について)

新型コロナウイルス感染症が、季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行となり、感染対策は個人の判断にゆだねられ感染状況や患者状態等、先行きが見通せない中、安定した医療を提供し続けていることは評価する。

基幹型臨床研修病院として、初期研修医を採用したことは、職員のモチベーションアップや今後の医師確保につながると考える。医師確保については厳しい状況であるが、引き続き、信頼され親しまれる病院であるために、市民病院の強みや特徴をいかし、人材育成と医師確保に意を配されたい。